

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号
【電話番号】	(054)286-2161(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長兼経営企画室長 小川 忠彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区宮本町12番25号
【電話番号】	(054)286-2161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼防災安全推進部長 吉村 勝行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	15,773,567	66,003,533
経常利益(千円)	913,045	3,347,521
四半期(当期)純利益(千円)	367,875	1,675,819
純資産額(千円)	23,913,921	24,541,368
総資産額(千円)	42,429,833	43,495,478
1株当たり純資産額(円)	1,731.91	1,767.35
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	28.17	128.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	53.3	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,161,922	6,399,138
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,700,189	3,786,895
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	190,700	392,487
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,738,256	6,525,453
従業員数(名)	2,612	2,483

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営んでいる主な事業内容と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<ミラーシステム事業>

当第1四半期連結会計期間において、自動車用バックミラーの九州における製造拠点（株式会社村上開明堂九州）が稼動いたしました。

<建材事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（名）	2,612	(906)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（名）	910	(558)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	14,542,928	-
建材事業	109,928	-
合計	14,652,856	-

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

1) 製品の受注状況

当第1四半期連結会計期間における製品の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	15,198,795	-	5,225,820	-
建材事業	110,587	-	7,775	-
合計	15,309,382	-	5,233,595	-

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2) 工事の受注状況

当第1四半期連結会計期間における建材事業での工事の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建材事業	426,350	-	892,258	-

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ミラーシステム事業	14,734,624	-
建材事業	1,038,943	-
合計	15,773,567	-

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	6,027,072	38.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、昨年の米国サブプライム住宅ローンに端を発した経済不安や、原油価格・原材料上昇の影響、雇用所得の伸び悩みや税負担増等により、落ち込みが続いております。

主要取引先であります自動車業界においても、小型車・軽自動車等の落ち込みにより、国内販売は前年割れの状態が続いております。一方、海外では、米国において、大型車の減産と低燃費車の好調な販売による二極化と、またアジアでは、市場の拡大による堅調な伸びが続いております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ミラーシステム事業

当社主力製品である自動車用バックミラーは、国内及びアジア拠点(タイ、中国)において販売数量、売上高ともに順調に伸ばすことができました。また、国内においては、ターンランプ付ドアミラーやカメラ付ドアミラーといった高付加価値商品の販売やリパース連動ドアミラー等の用品向け販売も好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は14,734百万円、営業利益は918百万円となりました。

建材事業

建設業界におきましては、原材料価格の高騰に加え、昨年からの改正建築基準法により、建築確認申請に大幅な遅れが生じて住宅着工件数が低迷する厳しい環境の中で受注競争激化の影響を受け、当事業の売上高は1,038百万円、営業損失は59百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は15,773百万円となりました。

利益面につきましては、国内での原油価格高騰の影響などによる原材料費の高止まりや減価償却費の増加などがありました。ミラーシステム事業における国内外での増収に伴う利益の増加、生産性向上や原価改善活動を推進いたしました結果、営業利益792百万円、経常利益913百万円、四半期純利益367百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

主力製品である自動車用バックミラーの販売が好調に推移し、売上高は11,987百万円、営業利益は335百万円となりました。

アジア

タイ子会社及び中国子会社の業容拡大が順調に推移し、売上高は2,651百万円、営業利益は479百万円となりました。

北米

北米子会社の売上は減少しましたが、生産性の改善等により、売上高は1,134百万円、営業利益は6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して787百万円(12.1%)減少し、当第1四半期連結会計期間末には5,738百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は、1,161百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益742百万円、減価償却費806百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は、1,700百万円となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得1,655百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動による資金の減少は、190百万円となりました。これは、主に配当金の支払75百万円、少数株主への配当金の支払64百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は124百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、ミラーシステム事業のバックミラー製造拠点となる株式会社村上開明堂九州の工場が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

国内子会社

平成20年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
株式会社村上開明堂九州	本社事業所 (福岡県朝倉市)	ミラーシステム事業	バックミラー製造設備	724,144	439,143	4,843	[37,386] -	1,168,131	21 (-)

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれておりません。

また、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

2 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	13,100,000	13,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	13,100,000	-	3,165,445	-	3,528,191

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 41,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,951,000	12,951	-
単元未満株式	普通株式 108,000	-	-
発行済株式総数	13,100,000	-	-
総株主の議決権	-	12,951	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び100株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式901株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡市駿河区宮本町 12-25	41,000	-	41,000	0.3
計	-	41,000	-	41,000	0.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	811	826	830
最低（円）	730	790	790

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類変更により、平成20年7月1日をもって、新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,877,384	6,632,624
受取手形及び売掛金	10,478,334	10,613,028
商品及び製品	786,208	878,342
仕掛品	465,514	590,113
未成工事支出金	251,317	121,524
原材料及び貯蔵品	1,357,526	1,513,115
繰延税金資産	635,862	651,884
その他	428,579	468,888
貸倒引当金	116,668	123,374
流動資産合計	20,164,058	21,346,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,104,964	8,748,230
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,021,128	5,049,277
建物及び構築物(純額)	4,083,836	3,698,952
機械装置及び運搬具	16,509,214	17,038,866
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,521,838	11,825,938
機械装置及び運搬具(純額)	4,987,375	5,212,927
工具、器具及び備品	12,476,287	12,179,899
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,835,741	10,369,222
工具、器具及び備品(純額)	1,640,546	1,810,677
土地	5,583,737	5,667,225
リース資産	436,112	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	196,018	-
リース資産(純額)	240,094	-
建設仮勘定	881,862	671,889
有形固定資産合計	17,417,452	17,061,672
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,322,708	3,426,602
繰延税金資産	555,360	694,546
その他	632,517	642,020
貸倒引当金	34,512	34,645
投資その他の資産合計	4,476,074	4,728,523
固定資産合計	22,265,774	22,149,330
資産合計	42,429,833	43,495,478

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,156,373	8,771,207
短期借入金	2,361,254	2,386,701
未払法人税等	458,430	567,122
製品保証引当金	583,109	577,829
賞与引当金	1,069,380	699,508
役員賞与引当金	7,800	13,500
その他	2,180,418	2,265,623
流動負債合計	14,816,766	15,281,493
固定負債		
長期借入金	748,852	538,967
退職給付引当金	1,623,474	2,024,976
役員退職慰労引当金	864,536	859,750
その他	462,281	248,922
固定負債合計	3,699,145	3,672,617
負債合計	18,515,911	18,954,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金	3,528,191	3,528,191
利益剰余金	14,667,999	14,396,289
自己株式	34,698	33,528
株主資本合計	21,326,937	21,056,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,439,494	1,260,289
為替換算調整勘定	153,465	761,577
評価・換算差額等合計	1,286,029	2,021,866
少数株主持分	1,300,955	1,463,104
純資産合計	23,913,921	24,541,368
負債純資産合計	42,429,833	43,495,478

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	15,773,567
売上原価	13,457,906
売上総利益	2,315,661
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	386,775
役員報酬	54,621
従業員給料	378,574
賞与引当金繰入額	102,231
役員賞与引当金繰入額	7,800
退職給付引当金繰入額	25,886
役員退職慰労引当金繰入額	18,856
福利厚生費	80,984
旅費交通費及び通信費	70,113
減価償却費	40,420
その他	356,463
販売費及び一般管理費合計	1,522,726
営業利益	792,935
営業外収益	
受取利息	5,593
受取配当金	20,671
受取地代家賃	24,917
為替差益	57,063
持分法による投資利益	4,199
その他	33,316
営業外収益合計	145,761
営業外費用	
支払利息	15,891
賃貸費用	7,279
その他	2,480
営業外費用合計	25,651
経常利益	913,045
特別利益	
固定資産売却益	276
貸倒引当金戻入額	3,177
特別利益合計	3,454
特別損失	
固定資産処分損	656
減損損失	30,462
退職給付費用	142,770
特別損失合計	173,889
税金等調整前四半期純利益	742,610
法人税等	1 269,312
少数株主利益	105,423
四半期純利益	367,875

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	742,610
減価償却費	806,499
減損損失	30,462
持分法による投資損益(は益)	4,199
退職給付引当金の増減額(は減少)	401,502
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,786
製品保証引当金の増減額(は減少)	13,030
賞与引当金の増減額(は減少)	369,872
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,700
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,955
受取利息及び受取配当金	26,264
支払利息	15,891
有形固定資産処分損益(は益)	379
売上債権の増減額(は増加)	99,320
たな卸資産の増減額(は増加)	52,430
仕入債務の増減額(は減少)	359,950
その他	319,091
小計	1,452,163
利息及び配当金の受取額	26,264
利息の支払額	15,891
法人税等の支払額	300,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,161,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	45,623
有形固定資産の取得による支出	1,619,796
有形固定資産の売却による収入	2,331
無形固定資産の取得による支出	36,180
貸付けによる支出	4,000
その他	3,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,700,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,000
短期借入金の返済による支出	40,604
自己株式の取得による支出	1,170
配当金の支払額	75,008
少数株主への配当金の支払額	64,289
その他	11,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	313,271
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,042,239
現金及び現金同等物の期首残高	6,525,453
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	255,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,738,256

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社でありました(株)村上開明堂九州は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 13社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 従来、たな卸資産については原価法(商品については低価法)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ87,405千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 なお、既存分のリース取引で所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)									
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械装置のうち、輸送用機器製造設備等の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、12年から9年に変更しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ25,445千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。									
(確定拠出年金制度と確定給付年金制度への移行) 当社は、平成20年4月1日に、退職金制度の一部について確定拠出年金制度と確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴う影響額は、次のとおりです。									
イ. 確定拠出年金制度への移行に伴う影響									
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">389,442</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未認識の数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">17,481</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,961</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の減少	389,442	千円	未認識の数理計算上の差異の未処理額	17,481	千円	退職給付引当金の減少	371,961	千円
退職給付債務の減少	389,442	千円							
未認識の数理計算上の差異の未処理額	17,481	千円							
退職給付引当金の減少	371,961	千円							
なお、退職給付引当金の減少額と確定拠出年金制度への移換額514,731千円を相殺した142,770千円を当第1四半期連結会計期間に特別損失として計上しております。また、確定拠出年金制度への移換額514,731千円は当連結会計年度から4年間で支払う予定であります。									
ロ. 確定給付年金制度への移行に伴う影響									
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">移行部分の制度変更前の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,154,056</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">移行部分の制度変更後の退職債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,001,348</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,707</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	移行部分の制度変更前の退職給付債務	2,154,056	千円	移行部分の制度変更後の退職債務	2,001,348	千円	過去勤務債務	152,707	千円
移行部分の制度変更前の退職給付債務	2,154,056	千円							
移行部分の制度変更後の退職債務	2,001,348	千円							
過去勤務債務	152,707	千円							
過去勤務債務は、当連結会計年度から10年間で償却を行います。									

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 当第1四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金勘定 5,877,384 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 139,127 千円
<hr/> 現金及び現金同等物 5,738,256 千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,100,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 43,346 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,348	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余 金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ミラーシステム 事業 (千円)	建材事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,734,624	1,038,943	15,773,567	-	15,773,567
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	333	302,011	302,345	(302,345)	-
計	14,734,958	1,340,954	16,075,912	(302,345)	15,773,567
営業利益又は営業損失()	918,277	59,810	858,467	(65,532)	792,935

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な事業内容

- (1) ミラーシステム事業・・・自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売
(2) 建材事業・・・ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

従来、たな卸資産については原価法(商品については低価法)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「ミラーシステム事業」で営業利益が84,269千円減少し、「建材事業」で営業損失が3,136千円増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置のうち、輸送用機器製造設備等の耐用年数については、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、12年から9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「ミラーシステム事業」で25,445千円減少し、「建材事業」での影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,987,254	2,651,735	1,134,578	15,773,567	-	15,773,567
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	689,652	313,577	-	1,003,230	(1,003,230)	-
計	12,676,907	2,965,313	1,134,578	16,776,798	(1,003,230)	15,773,567
営業利益	335,908	479,611	6,255	821,774	(28,839)	792,935

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

従来、たな卸資産については原価法（商品については低価法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で53,782千円減少し、「アジア」で33,622千円減少し、「北米」での影響はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,847,446	1,189,341	33,055	4,069,843
連結売上高（千円）	-	-	-	15,773,567
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	18.1	7.5	0.2	25.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ、中国

(2) 北米・・・米国、カナダ、メキシコ

(3) その他の地域・・・スペイン、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,731.91 円	1 株当たり純資産額 1,767.35 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	28.17 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (千円)	367,875
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	367,875
期中平均株式数 (株)	13,057,733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

株式会社村上開明堂

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝口隆弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。